

産経新聞

冷戦期中東にバグダッド条約機構という集団安全保障システムが存在した。1955年につづられ、58年のイラク革命で消滅してしまった。短命だった別名、中東条約機構(MEIT)が、60年以上たった中東の構図は根本的に様変わりしている。今年1月にカザフスタンの首都アスタナで開かれたシリアと中東複合危機の構図を変えて

歴史の交差点

フジテレビ特任顧問 山内昌之



○)には、トルコ、イラク王国、英国、パキスタン、イランの5カ国が加盟し、米国はオブザーバーで参加した。共産主義とソ連(ロシア)の脅威から中東を守る組織体であった

る対立、シリアの地上戦当事者として緊張関係にあるトルコとイラン、アサド政権の失地回復を支援したロシアとイラン。利害対立がからむとはいえ、3国はシリア問題を正面から解決できる責任国家なのである。

中東新三国同盟の思惑

これと対照的なのは、オバマ前大統領のシリア脱関やEUの不関与である。国連を介したシリア問題解決でも具体的なパレッツ(樞子)をもたない両者の存在感は希薄であり、トランプ政権が打ち出した「安全地帯」構想も、秩序安定の実現がはるかに重要だとアサド氏に

リアの東西に寸断する狙いがシリア軍事介入の動機であった。他方、ロシアにとって、テヘランからバグダッドを経てイラクからスカーソとしてバイルートに至る「シーア派枢軸」あるいは「新ペルシア帝国」の出現は、東地中海とシリアにせつかく獲得した政治勢力圏と軍事権益を脅かすものでしかない。イランの過度の権益拡大を牽制できるのは、スンナ派の伝統的覇者トルコに他ならない。プーチン大統領はスンナ派チェチェン人の部隊をアレクソポに送り、イラン系兵力を牽制させようとしている。イランがアスタナ会合で「カリソメの同盟」を受け入れたのは、トランプ大統領が打ち出す対イラン強硬策をにらんでのことだ。すでに米国はイランとの対決をイエメンで始めると示唆している。3国の戦術的同盟は、プーチンとエルドアン、ハメネイの3氏という超リアリストの政治神髄そのものである。アサド氏の地位も安泰ではない。エルドアン氏に姿勢を変えさせたのは、あることわざの知恵だったらしい。「もしお前の敵を打ちのめせないなら、奴に加われ」。もっとも同床異夢の思惑は、バグダッド条約機構が延命した3年を超えるとはかぎらないのである。

(やまうち まさゆき)